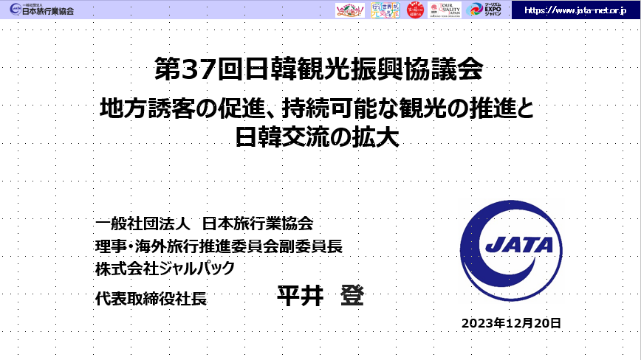
**2023/12/20**

**第37回日韓観光振興協議会　(平井理事ご発言シナリオ)**

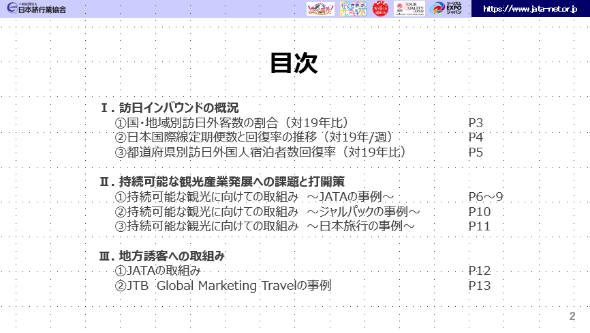
**～地方誘客の促進、持続可能な観光の推進～**

****

**【1】冒頭**

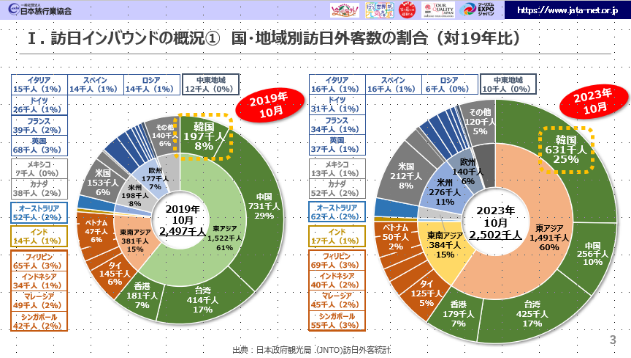
只今、ご紹介にあずかりました平井でございます。

（23文字）



**【2】目次**

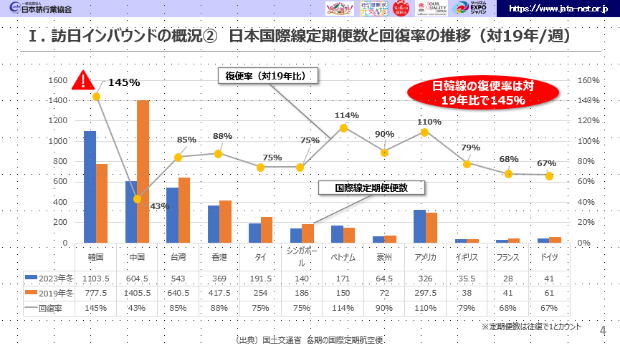
今回は、最初に訪日インバウンドの概況について触れたあと、JATAの訪日旅行事業において、[国・JNTOと歩調を合わせ](https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001597355.pdf)、重点課題として取り組んでいる「持続可能な観光」「地方誘客」について、JATAの取組みを中心に紹介させていただきます。　　（107文字）



**【3】Ⅰ. 訪日インバウンドの概況①**

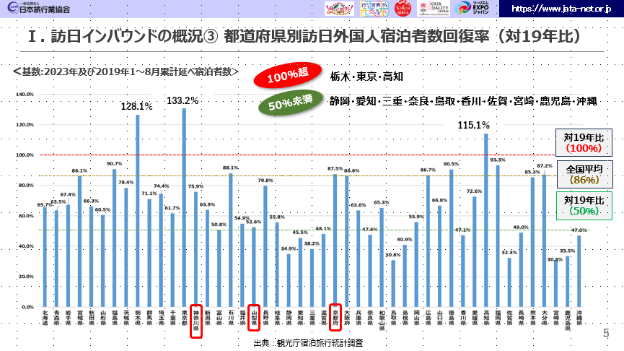
**国・地域別訪日外客数の割合（対19年比）**

まず訪日インバウンドの概況についてですが、今年5月に、日本政府が水際措置を撤廃して以来、訪日インバウンドは急速に回復しています。JNTOの発表では、2023年の訪日外客数は10月単月で250万人に達し、コロナ後、初めて2019年同時期比で100％を突破しました。とりわけ韓国市場が好調で、10月単月で63万人に達しました。そのシェアは訪日インバウンド全体の25％を占めています。（172文字）

**【4】 Ⅰ. 訪日インバウンドの概況②**

**日本国際線定期便数と回復率の推移（対19年比）**

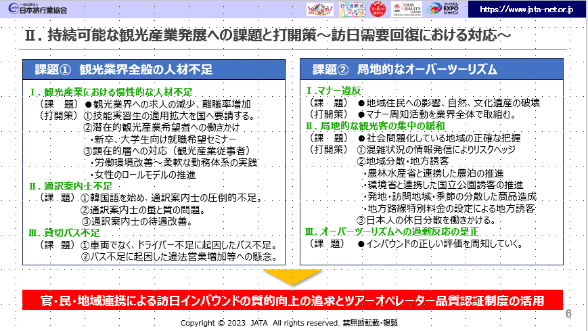
韓国が絶好調の理由の一つとして、日韓国際線復便のスピード感があげられます。このグラフは各国の国際線定期便数と回復率の推移ですが、各国の復便率が2019年同時期比で概ね8割前後であるのに対して、韓国の復便率は145％と群を抜いています。　（112文字）



**【５】Ⅰ. 訪日インバウンドの概況③**

**都道府県別訪日外国人宿泊者数回復率（対19年比）**

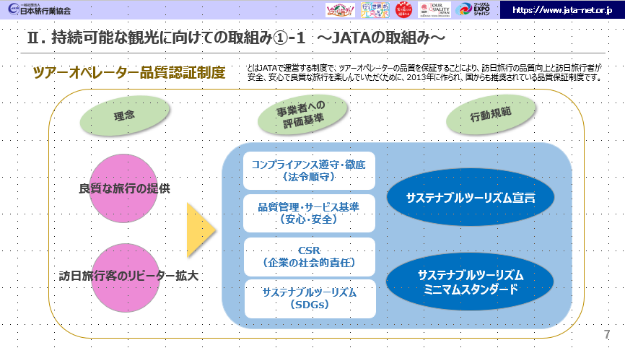
このグラフは、都道府県ごとの訪日外国人宿泊数の回復率を示したものです。最近、日本の報道で、訪日外国人増加に伴うオーバーツーリズムへの懸念について、目にする機会が多くなりましたが、実際にはこのグラフが示す通り、2019年同時期比で100％を超えている自治体は、栃木、東京、高知の3都県のみで、静岡、愛知など、10の自治体については、依然として回復率が50％にも満たない状況で、この点からも地方誘客の推進は重要なテーマといえます。（206文字）



**【6】Ⅱ. 持続可能な観光産業発展への課題と打開策**

**～訪日需要回復における対応～**

JATAでは、訪日インバウンドの持続可能な発展に向けて、今年の8月に、観光産業の受入事業者1100社を対象に意識調査を実施しました。その結果を整理したものがこちらになります。課題の１つ目は、観光産業全体の人材不足です。2つ目は局地的なオーバーツーリズムが挙げられます。JATAでは、国が今年10月に示したオーバーツーリズムに関する対策パッケージに準じて、観光マナーの周知、地方誘客の推進を重点課題として取り組んでいます。一方で、オーバーツーリズムに対するインバウンドへの過剰反応については、業界団体としてしっかり是正していく必要があると考えています。以上を踏まえ、JATAとしては、喫緊の課題としては、人材不足の解決とツアーの品質の回復・向上、中期的に官・民・地域一体となった持続可能な観光、地方誘客の推進を中心課題として位置付けています。（357字）



**【7】Ⅱ. 持続可能な観光に向けての取組み①-1**

**～JATAの取組み～**

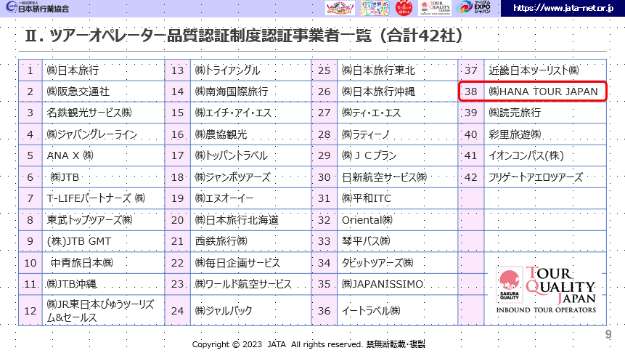
次に持続可能な観光に向けての取組みですが、JATAでは、ツアーオペレーター品質認証制度を運営し、一定の条件を満たした旅行会社を優良ランドオペレーターとして認証しています。認証に際しては、有識者を招聘し、「法令順守」、「品質管理」、「CSR」 、「SDGs」の4つの側面から、旅行会社を評価します。今年は、新たに「サステナブルツーリズム宣言」、「ミニマムスタンダード」を公表し、日本の業界団体として、訪日インバウンドにおけるサステナビリティを海外へ示しました。 （220文字）



**【8】Ⅱ. 持続可能な観光に向けての取組み①-2**

**～サステナブルツーリズム宣言～**

こちらがサステナブルツーリズム宣言で、7項目からなる行動規範です。時間が限られているため、一つひとつのご紹介は割愛いたしますが、当制度公式サイトには韓国語専用ページもありますので、下部中央のQRコードにアクセスしてみてください。 （113文字）

****

**【9】Ⅱ. ツアーオペレーター品質認証制度認証事業者一覧**

ツアーオペレーター品質認証制度の認証事業者は現在42社です。個人情報保護にも留意しており、Pマークの取得事業者であることが認証の前提条件であるため、ハードルが高くなっています。そのなかでハナツアージャパン様は韓国資本で唯一、当認証制度を取得されています。（126文字）



**【10】 Ⅱ. 持続可能な観光に向けての取組み②**

**～ジャルパックの事例～**

次に、旅行会社の事例としてジャルパックと日本旅行の事例を紹介します。まずジャルパックでは2018年より、訪日旅行向けのダイナミックパッケージ「JAL Vacations Flight & Hotel」を発売開始し、持続可能な観光の推進をする目的で、「アドベンチャートラベル」を商品化しました。韓国を始め、世界13ヵ国で展開し、日本の多彩な自然、文化の魅力を発信しています。この商品はJALの韓国語サイトでもご覧いただくことが可能です。（188文字）



**【11】　Ⅲ. 持続可能な観光に向けての取組み③**

**～株式会社日本旅行の事例～**

次に日本旅行のJR PASSのカーボンオフセットプランについて紹介いたします。この商品はフランスの旅行会社と日本旅行が提携して開発した環境配慮型のオプショナル商品です。JR PASSを購入したお客様が、自身の鉄道利用で排出されるCO2 相当分を、植林活動など環境保全のために一定額、追加料金を支払うことでオフセット出来る仕組みです。これは旅行会社の脱炭素化への取組みの好事例だと思います。（181文字）

****

**【12】地方誘客への取組み①　～JATAの事例～**

次に地方誘客におけるJATAとしての具体的な取組みについてご紹介します。代表的なものとして、農林水産省、環境省、地方自治体と連携し、セミナー、モニターツアー、意見交換会などを実施しています。またテーマ別セミナーを主催しており、アドベンチャーツーリズム、スノーツーリズムなど地方誘客をテーマにしたセミナーを毎年実施しています。 （159文字）



**【13】　Ⅳ. 地方誘客への取組み③ JTB　GMTの事例～**

地方誘客の旅行会社の事例として、JTB GMTの取組みを紹介いたします。JTBGMTの主力ブランド 「サンライズツアー」では、地方誘客推進のため、地域分散型ルートを積極的に販売しています。現在、「レインボールート」、　「せとうちシーニックビュールート」、「九州オーセンティックルート」の3コースを設定していますが、今後は、さらなる商品の拡充を図っていく予定としています。（173文字）

**【14】　双方向交流に向けて**

最後に、日本からの韓国へのアウトバウンドに触れますと、他方面と比較しても驚異的に回復しており、直近の10月単月では102.6％と2019年同時期比を越える状況で推移しています。しかし、双方向交流の観点から言えば、韓国からの日本への渡航者数の半分以下であり、インアウトはアンバランスな状況となっています。JATAでは韓国観光公社様に、ご支援を賜わり、本年９月以降、韓国の地方誘客と食をテーマにした高付加価値商品として、「韓国絶品グルメ30選」の商品コンテストを実施し、主要各社が各々（おのおの）工夫を凝らした商品を発売してまいりました。来年も引き続き、韓国観光公社様と連携を深め、更なる日韓相互送客拡大を目指していきたいと思います。（303文字）

合計　2440文字